

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 深田 純子

【本店の所在の場所】 大阪府中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部
(東京都中央区八重洲一丁目4番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	16,720	19,458	33,622
経常利益	(百万円)	1,698	2,367	1,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,027	1,494	1,274
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,011	1,305	1,246
純資産額	(百万円)	32,510	33,516	32,485
総資産額	(百万円)	50,305	53,486	51,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.47	115.73	100.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	60.3	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	611	3,209	937
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,527	1,854	4,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,673	1,459	1,400
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,252	11,601	8,930

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.73	70.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が持続的に改善し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資等、緩やかな回復基調にあります。海外経済については、保護主義的通商政策の拡大や長期金利上昇、新興国経済の悪化、中東地域における地政学的リスク等が景気の下振れリスクとして懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結累計期間の業績におきまして、活況な半導体市場を背景に半導体液晶部門の出荷量が増加し、また無水フッ酸価格の急騰を受けた販売価格への転嫁を進めた結果、半導体液晶部門、表面処理部門等の販売が増加したことにより、売上高は194億58百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

利益面におきましては、前期より急騰している主要原材料の無水フッ酸について、当期に入り一旦下落に転じた後、再度上昇する動きを見せていますが、無水フッ酸価格の急騰を受けた販売価格への転嫁を着実に進めた結果、営業利益は21億59百万円（同18.3%増）となりました。また営業利益の増加に加え、原材料購入における為替リスクのヘッジを目的として取り組んでいるデリバティブ取引について、円安の進行により、前年同期を上回るデリバティブ評価益を計上したため、経常利益は23億67百万円（同39.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億94百万円（同45.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力である半導体液晶部門において、活況な半導体メモリ市場を背景に国内外ともに出荷量が大幅に増加したことに加え、主要原材料である無水フッ酸価格の急騰を受けた販売価格への転嫁も寄与した結果、売上高は171億99百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

利益面では、主要原材料である無水フッ酸価格が前年同期と比較して上昇しているものの、販売価格への転嫁を着実に進めたことにより、営業利益は22億20百万円（同19.1%増）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連、輸出入関連等の取扱量が前年同期を上回った結果、売上高は21億59百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面では、軽油価格の上昇など運送コストは増加したものの、売上高の増加により、営業利益は4億13百万円（同9.7%増）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、次世代のがん治療であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治験を進めており、前連結会計年度に引き続き治験における第 相臨床試験の実施を含めた先行投資費用が発生した結果、営業損失が5億5百万円（前年同期は4億40百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前年同期を上回った結果、売上高は99百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は21百万円(同35.4%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は534億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億12百万円増加しました。主な要因は、運転資金および適正な水準の手元資金を確保するために借入を行った結果、現金及び預金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は199億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加しました。主な要因は、有利子負債の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は335億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前連結会計年度末と比較して26億71百万円増加し、116億1百万円となりました(前年同期末比では、13億49百万円の増加)。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、32億9百万円(前年同期は6億11百万円の支出)となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が23億50百万円、減価償却費が15億79百万円の収入、仕入債務の減少が4億8百万円、法人税等の支払4億16百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億54百万円(前年同期比3億27百万円支出増加)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億83百万円などです。有形固定資産の取得については、製品運搬用のコンテナの購入および半導体液晶部門の生産設備の更新、リチウムイオン二次電池用添加剤の設備増設など、出荷量の増加に対応した設備投資を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億59百万円(前年同期は16億73百万円の支出)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入が34億円、配当金の支払2億72百万円などです。長期借入金については、計画している設備投資に充当し、また運転資金および適正な水準の手元資金を確保するためのものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、7億42百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	13,213	-	4,829	-	4,938

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
深田 純子	堺市西区	803	6.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	757	5.82
橋本 亜希	大阪市中央区	521	4.01
深田センチュリー株式会社	兵庫県芦屋市西山町21-17	500	3.84
橋本 信子	堺市西区	367	2.82
GOLDMAN, SACH S & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	363	2.79
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	310	2.38
公益財団法人黒潮生物研究所	高知県幡多郡大月町西泊560イ	300	2.30
計	-	4,583	35.22

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。
2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。
3. 平成30年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、平成30年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都港区港南1丁目2-70	669	5.07

4. 平成30年7月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが、平成30年7月17日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	964	7.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,006,000	130,060	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,648	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	130,060	-

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	200,600	-	200,600	1.51
計	-	200,600	-	200,600	1.51

(注) 当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)の自己株式は300,185株となっています。
普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,500株が含まれています。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 総務部長	宮下 雅之	平成30年8月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (総務部長)	取締役執行役員 (営業統括 兼 東京営業部長)	小方 教夫	平成30年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,192	13,440
受取手形及び売掛金	9,753	9,818
商品及び製品	3,104	2,806
仕掛品	1,618	1,263
原材料及び貯蔵品	1,655	1,927
その他	800	1,067
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	26,101	30,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,025	6,998
機械装置及び運搬具（純額）	6,758	6,475
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	882	551
その他（純額）	1,519	1,693
有形固定資産合計	21,654	21,187
無形固定資産		
その他	144	335
無形固定資産合計	144	335
投資その他の資産		
その他	3,504	1,692
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	3,473	1,662
固定資産合計	25,272	23,185
資産合計	51,373	53,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,557	¹ 2,086
短期借入金	1,860	1,960
1年内返済予定の長期借入金	2,794	2,788
未払法人税等	490	901
賞与引当金	353	344
その他	2,561	2,026
流動負債合計	10,617	10,106
固定負債		
長期借入金	6,203	7,841
役員退職慰労引当金	582	537
退職給付に係る負債	809	822
資産除去債務	505	502
その他	171	159
固定負債合計	8,271	9,863
負債合計	18,888	19,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,152	7,152
利益剰余金	19,281	20,502
自己株式	495	495
株主資本合計	30,768	31,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	38
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	431	242
その他の包括利益累計額合計	464	272
非支配株主持分	1,252	1,254
純資産合計	32,485	33,516
負債純資産合計	51,373	53,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,720	19,458
売上原価	12,915	15,144
売上総利益	3,804	4,314
販売費及び一般管理費	1,979	2,154
営業利益	1,825	2,159
営業外収益		
デリバティブ評価益	172	348
その他	53	86
営業外収益合計	226	435
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	173	-
減価償却費	55	-
持分法による投資損失	69	191
その他	30	15
営業外費用合計	353	227
経常利益	1,698	2,367
特別利益		
固定資産売却益	14	10
その他	-	0
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産廃棄損	183	28
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	183	28
税金等調整前四半期純利益	1,528	2,350
法人税等	502	838
四半期純利益	1,026	1,512
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027	1,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,026	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
繰延ヘッジ損益	26	8
為替換算調整勘定	8	146
持分法適用会社に対する持分相当額	34	57
その他の包括利益合計	15	207
四半期包括利益	1,011	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	1,302
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,528	2,350
減価償却費	1,642	1,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	12
受取利息及び受取配当金	6	8
支払利息	24	20
為替差損益(は益)	98	109
持分法による投資損益(は益)	69	191
有形固定資産除売却損益(は益)	169	17
デリバティブ評価損益(は益)	172	348
売上債権の増減額(は増加)	2,484	145
たな卸資産の増減額(は増加)	336	359
仕入債務の増減額(は減少)	380	408
その他の流動資産の増減額(は増加)	18	350
その他の流動負債の増減額(は減少)	640	89
未収消費税等の増減額(は増加)	21	91
未払消費税等の増減額(は減少)	215	237
その他	59	72
小計	123	3,636
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	25	20
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	715	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	611	3,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	124
定期預金の払戻による収入	160	141
有形固定資産の取得による支出	1,732	1,683
有形固定資産の売却による収入	230	12
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他の支出	63	215
その他の収入	19	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527	1,854

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	481	100
長期借入れによる収入	700	3,400
長期借入金の返済による支出	1,867	1,768
新株予約権の行使による株式の発行による収入	272	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	297	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673	1,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,916	2,671
現金及び現金同等物の期首残高	14,169	8,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,252	11,601

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	- 百万円	9百万円

2. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	3,000	3,000

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
衢州北斗星化学新材料有限公司の 借入金に対する債務保証	296百万円 (17百万円)	371百万円 (22百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	49百万円	50百万円
退職給付費用	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	14	6
研究開発費	695	742

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金勘定	10,501百万円	13,440百万円
預入期間が 3 カ月を超える 定期預金	249	1,839
現金及び現金同等物	10,252	11,601

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	297	24	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	260	20	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

新株予約権付社債の転換に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,141百万円、資本準備金が1,141百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,829百万円、資本剰余金が7,152百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	273	21	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	260	20	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,534	2,087	-	16,622	98	16,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,605	-	1,606	92	1,699
計	14,536	3,692	-	18,228	191	18,419
セグメント利益又は損失()	1,865	376	440	1,801	15	1,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,801
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,825

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,199	2,159	-	19,359	99	19,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,778	-	1,778	96	1,874
計	17,199	3,938	-	21,137	195	21,333
セグメント利益又は損失()	2,220	413	505	2,128	21	2,149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,128
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	2,159

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円47銭	115円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,027	1,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,027	1,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,455	12,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の額.....260百万円

(2) 1株当たりの額.....20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。